



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6699 URL https://www.diaelec-hd.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 小野 有理
兼 グループCEO

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 CFO (氏名) 徳原 英真 (TEL) 06-6302-8211

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	24,967	8.9	606	58.9	311	80.3	204	—
2026年3月期第1四半期	22,933	7.6	381	—	172	△72.6	△0	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 462百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △470百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	17.93	—
2026年3月期第1四半期	△0.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	86,595	15,091	17.2
2026年3月期	83,943	14,168	16.7

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 14,903百万円 2026年3月期 13,982百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,100	3.2	600	△56.8	△170	—	△420	—	△48.23
通期	99,400	2.7	1,750	△28.0	510	△75.3	10	△95.4	1.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料13ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期1Q	12,592,901株	2026年3月期	11,683,901株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2027年3月期1Q	743,277株	2026年3月期	743,177株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2027年3月期1Q	11,408,827株	2026年3月期1Q	8,407,553株
------------	-------------	------------	------------

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度及び業績連動型インセンティブ制度を導入しております。期末自己株式数には当該制度の導入により設定した信託口が保有する当社株式が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数へ含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

先ず以て、進行期には御座いますが、2026年7月28日熊本県熊本地方にて発生した地震に因り亡くなられた方々に衷心より御冥福を御祈り申し上げます。被害を受けられた総ての皆様にご心遣い申し上げますと共に、被災地及び交通機関等の一刻も早い復旧を、また、此之酷暑の続くさなかに避難生活を強いられている方々が少しでも健康に過ごせることと同じく願って止みません。

能登震災の傷跡に今も寄り添う人々が、能登に引き続き既に熊本にも支援に訪れておられることを存じています。揺蕩えど沈まず、諦めずに苦難の中で活路を探っておられる方々の孤軍奮闘、そしてそれを支え続ける公務、民間に関わらず義侠心を発揮する方々の御心寄せに私達もまた、大いなる勇気を得ています。為ればこそ、我が社もまた、卑小乍らも我が社に関わる人々の安否、我が社に関わる企業様の安否、そしてサプライチェーン保全について、斯様災害の際に必ずそうしてきたように、発生直後から確認作業を進めて参りました。2026年7月30日我が社ホームページにて御報告の通り、安否については問題無いことが確認済みで有り、また、サプライチェーン保全につきましても、2026年8月6日我が社ホームページで御報告の通り、概ね問題は無いものの、万全を期し、従来から繰り返し実践する、緻密で緊密な御仕入先様接点創造、左記に依るサプライチェーン保全に取り組むべく、熊本に最も近い拠点で有るグループ会社ダイヤモンド電機株式会社（本社：鳥取県）から陸路にて、被災された御仕入先様に救援物資を持参、また共にサプライチェーン保全の為の協議を執り行っています。爾後も無論、挙社一致でありとあらゆる手を尽くして、オールダイヤモンドズ、御仕入先様方々と共にサプライチェーン回復に努めて参ります。加えて、此度の被災から生活を取り戻そうとする方々、世界中の紛争地域にて家族や生活を損なわれた方々、其之総ての方々が安全安心な日々を迎えられること衷心より願って止みません。

そして、人命救助等、危急の対応を終えた後は、幾度でも述べることでありますが、幾何かでも、特に、「レジリエンスプロダクト：生活を取り戻す力を、みなさまの御家庭に」を謳う我が社のエネルギーソリューション事業におけるものづくり、具体的には我が社製品ハイブリッド蓄電システム「EIBS7」、延いては、いよいよ発進した其之後継機「EIBS No.8（ナンバーエイト）」＝〈恵比寿八（通称：エビハチ）〉により、困難の中にある人々が一日でも早く御家族みなさまで心温かな生活を取り戻せるよう、公器として社会の安寧に寄与すべき企業として、全身全霊連日連夜連打連撃連戦猛進して参ります。

さて、当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日～2026年6月30日）における世界経済は、既に幾度も述べておるように、ディールを標榜する米国トランプ大統領の逆八面六臂の対内外共の大活動による混迷も常態化、ベネズエラ侵攻、イラン戦争、ホルムズ海峡封鎖に因る原油高、グローバルサプライチェーン再崩落の危機等、世界が大混乱に陥れられていることは御諸賢方々御存知の通りで御座います。他方、イランでのトランプ大統領のディール型戦争による右往左往の陰で、ロシアによるウクライナ侵攻に終わりが見えておらぬことも我々は忘れてはいけません。

但し、述べ続けてきたように、市場は既に其之大混迷すら常態として受け止め、為替が一定の平穏を保ち、株価も当然のように上下し乍らも上昇傾向にあることは世界中の市場関係者、経済人が此之事態を少なくとも予見し、備えていたことだと、人々の叡智あるいは其之落ち着きを、経済人経営者のはしくれとして頼もしく想うものがあります。他方、ひとときの金先物価格上昇等向後のリスクマネーの行き先についても更なる視界不良を想定してのことと捉えて注視、注意を怠らぬよう目を凝らし、耳を傾けています。

此之一年、重石のように我が社に申し掛かり続けた米国関税の影響、レアアース供給問題は、斯様困難ノ季だからこそ、世の為人の為荒ぶる闘魂表す理念並びに姿勢は決然と不全、改善とは言わぬも、経産省は無論、中国蘇州政府、延いては北京当局の方々と堅固に結んだ信頼関係に依り、我が社のものづくりがしっかりと支えられていること、皆様方に傍楽仲間達一同衷心からの感謝を申し上げる次第です。誠に以て有難うございます。即ち、報告済み乍ら、中国蘇州政府との、第8期定時株主総会（継続会含む）にて選任されました岡本南芳ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社取締役兼中国ダイヤモンド電機（蘇州）副董事長の丁寧かつ徹底した更に緻密で緊密な接点創造によって構築された信頼関係、延いては彼女の其之真っ直ぐで忠実な全身全霊連日連夜連打連撃連戦猛進で伐り拓かれた中国北京商務部との信頼関係に依るレアアース戦略遂行、サプライチェーン保全本は大いに奏功し走行、また当然乍ら、我が国日本の経済産業省自動車課を中心に、製造産業局其之ものの後押しをも真っ向から受け、幾度も申し上げたハンガリーは無論（以下順不同）日本、タイ、インドネシア、そしてなんとアメリカはウェストバージニア、加えて、それこそなんと、と云うべき、緊張関係有るインド、加えて、今度はお客様別に述べたとしても、所謂リストに載るお客様にさえ、其之供給が叶い続けています。レアアースが無くて困るのは、内燃機関上等米国自動車産業も御同様で有ることははや自明ノ理、即ちProject A=アンモニア燃焼（専焼）技術開発で点火コイル延いては内燃機関に於ける技術革新を起こした我が社の利は無論のことではありますが、卑小ながらも米、中、印の大きな大きな経済圏、加えてその最前線で働く多くの人々に寄与が叶うておること、小職聊か誇りに想うところで有ります。而して、Like a bridge over troubled water、此之世界の荒波のただなかで、小さくとも確かな明日への架け橋で有り続けよう、左様幾重にも心得ております。

重ねて、終わらぬ戦争、ゆえなく喪われ続ける無事の命、それでも繰り広げられる利己的な権謀術数、その、光無き闇に一条の光明を「探る」ではなく「描く」、今以上に経営の意思が問われる時代は無いかもしれません。トランプ大統領の政策は米国第一及びそれを標榜する大統領自身の影響力増幅、其之レガシー作り、また、その遂行の為の強大な力を背景とした強者の交渉を行うものだと、起こり続ける様々な事象に囚われず、斯様受け止め、其之対策に留まらぬ施策を練ることが肝要と、揺らがず心得ています。

また、レアアース問題のような政治的争いの影響についても、特に我が社のような世界に展開するものづくり企業は、地政学に基づいた臨機応変かつ合理的な世界最適生産に、それでも、世界中の傍楽仲間達と其之家族が暮らす国々の平和の中で得られる生活の安定及び向上をこそ想い、斯様殺伐たる時だからこそ文化の煌めき、経営理念を掲げて真摯に緻密に丁寧に取り組み続けなければなりません。我が社においても原材料高、物価高、（ゴールデンウィークも東奔西走、九日間北米横断往復長征で垣間見たガソリン代は1ガロン6ドル以上＝1リットル256円！）は全く以て他と変わらず大いに影響を受けるなかで、レアアース戦略遂行は、お客様の先々を見据え乍らだからこそその一定の在庫上昇局面を迎えるを余儀無くされることでも有り、これらを見越した資金繰と金融機関様の巨大な御理解賜る財務戦略が不可欠、其之為にも当然ながら真っ正直で緊密で丁寧なコミュニケーションを取りつつ、此之目まぐるしい世界情勢の変動を更に厳しく認識、注視し、但し、凝視はするも時に大局観を見詰め直しマイオピア（近視眼的）に陥らぬ、転ばぬ先の杖と其之また先の杖と捉え、爾後も先触れ根回し含め、多方面の多くの方々と打ち痺れる程のコミュニケーションを取り乍ら先手を打ち続けて参ります。

幾度も述べますように、常態化した原材料高、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化及び膠着化もはや定着化、更にイスラエル・ガザ戦争、ベネズエラ侵攻、イラン戦争、ホルムズ海峡封鎖…等と、平和な時代の日本に育った我々にとってはまるで歴史の教科書を眺めるような、と言っているような戦争、紛争、地政学危機の高まりで、世界経済の見通しを立てることは年々歳々処か、四半期毎、否、日々、難しくなっていると実感せざるを得ません。なればこそ、変わらずグローバルサプライチェーンに於ける綿密なコミュニケーションと精密な舵取りを期す我が社に於いては、何もかもが分断される現代だからこそ、蘇生から始めねば為らなんだ企業再生の局面を終えたがゆえの安定という名の油断が許されぬ成長局面だからこそ、世界中の拠点から得続けている生々しい情報、其之分析の分量、精度の抜本的な向上とともに、最善を望みながらも最悪に備え続け、率先垂範指揮官先頭にて全身全霊連日連夜連打連撃連戦猛進して参ります。

国内経済におきましても、日本国内経済の無策による円安、物価高に如何に対応していくか経営の舵取りは更なる厳しさを要求されています。そしてそんな激動の時代にも関わらず、我が社としては最も恥ずべきこと、永年の旧ダイヤモンド電機の悪弊による御仕入先様への姿勢が、旧下請法違反という最悪の形で顕在化してしまいました。過去に例無く他に類見ぬ上場企業二社同時再生+1は、〈人々の再生物語〉だと声高に言うて参りました。斯様培うてきたはずの、オールダイヤモンド結成、御仕入先様と呼称する文化と相容れぬ、労基法違反と並んで決して許されぬこと、痛恨の極みであります。以下に、2026年7月17日に我が社ホームページにて御報告致しました内容も抜粋して記します。

我が社グループ会社であるダイヤモンド電機は、公正取引委員会より、改正前の下請代金支払遅延等防止法（以下、下請法）に基づく勧告（以下、本勧告）を受けました。我が社及びダイヤモンド電機は、昨年の当該事案発覚後初動での社長報告を怠ったものの其之後は即時対応し、対象となる御仕入先様への直接の謝罪並びに補償を最優先し、信頼関係回復に努めて参りましたが、ステークホルダーの皆様には、御心配、御迷惑をおかけしておりますこと衷心より御詫び申し上げます。

ダイヤモンド電機は、下請法の適用対象となる御仕入先様に我が社製品の一部部品等の製造を委託しており、その製造には金型の使用が必要になります。本勧告は、ダイヤモンド電機が、当該金型を用いて製造する部品等の一部に、発注を長期間行っていないものがあるにもかかわらず、御仕入先様に当該金型を無償で保管させていた行為が、下請法第4条第2項第3号（不当な経済上の利益の提供要請の禁止）の規定に違反すると判断されたものです。本勧告では、2024年8月以降の対象行為について指摘されており、関係する御仕入先様は23社、対象金型は650個です。

そもそも我が社グループの〈人々の再生物語〉で有る、過去に例無く他に類見ぬ上場企業二社同時再生+1に於いて、世の為人の為を謳う経営理念のもと、下請法（改正後の「中小受託取引適正化法」）違反や労基法違反は最も恥ずべきことである、左様な新たな理念、文化のもとで傍楽仲間達みんなで企業再生に取り組んで参りました。その理念、文化に反する当該行為は許されざるもので有ります。よって、先述の通り御仕入先様への直接の謝罪、補償を即時開始することで、御仕入先様方々との信頼関係回復を図って参りました。無論、調達本部長への処罰は避けるべきでは有りませんでした。有り難くも多くの企業様に於かれましては、斯様姿勢に対しても御理解を賜っております。

我が社及びダイヤモンド電機は、本勧告を何よりも真摯に厳粛に拝受し、爾後の取引に於いて同様の恥ずべき問題が二度と発生することのないよう、本勧告に於いて求められた措置を速やかに実行してきたと同様に、御仕入先様との透明で公正な取引の更なる強化と、グローバルサプライチェーンに於ける信頼関係保全、その向上に傍楽仲間達一同連戦猛進して参ります。

上記に加えて、本来ならば第一四半期で終えていたはずの第8期定時株主総会が、またもや継続会になり申しましたこと、これも重ねて痛恨の極みに存じます。最小限管理が全てであります、最低管理では上場企業の資格がない、左様心得ております。つきましては、その責任の顕れとして社長自ら社長報酬7割返納をすでに行っております。何卒ご見賜りますよう、宜しく御願ひ申し上げます。

さて、国内経済のはなしに戻しますが、高市総理の元、残念ながら「日本列島を、強く豊かに。」というスローガンは斯くもありながら、国民生活は更なる困窮を招いています。此之六月に人工知能（AI）・半導体株買いにより日経平均株価終値が最高値を記録、「在職老齢年金制度」の見直し等の年金制度改正、公立小学校の給食無償化、高校授業料の無償化拡充等の政策は実行されるものの、長らくの国内経済の混迷に端を発した物価高に対しては未だ無策、有刺鉄線で首を締めるかのような日常生活は消費者、即ち、私達を苦しめ続けています（米は落ち着いたものの、生活実感としての物価はもはや常に従前の倍、否、3倍以上に感じる、まさに生活苦）。だからこそ、今も暮らし向きの改善が見出だせぬ中で、引続き回復どころか大挙して押し寄せ日本各地の観光地も都市部をも埋め尽くす外国人観光客の方々の笑顔と財布、すなわちインバウンドとインバウンド価格（私達日本の消費者にはもはや手が出ない、では無く見向きもしない）がもたらすはずの景気回復が、一消費者一消費者へ還元されることを、少しずつでもいい、一刻も早く還元されることを、心から、切に、切に、切に、本当に切に願ひてやみません。せめて日本居住の生活に苦しむ納税者には、幾許かでも其之利益が還元されるようになればと想うばかりに御座います。他方、既に、其之インバウンドを逆手に取り、二価格制度、のような形で、地域還元を図ろうとする飲食店も見掛けられます。「上に方策無ければ、下に対策有り」、強かに生き残ろうとする逞しさが損なわれておらぬこと、密かに嬉しく想います。我が社もまた、グローバルサプライチェーンを有する企業として、その一部でも改善が為されるよう、正しく、強かに、傍楽仲間達一同挙社一致で全身全霊連日連夜連打連撃連戦猛進して参ります。

斯様不安定、不透明な激動の時代のまっただなかだからこそ、我が社グループは、2023年10月4日に策定した「中長期経営計画〈炎のスクラム〉」に全身全霊連日連夜連打連撃連戦猛進しております。くどいようですが、下記にその「〈炎のスクラム〉策定趣旨及び宣言」「〈炎のスクラム〉のあとがきにかえて」を再び記し、此処に我が社の弛まぬ意志と意欲を表し続けます。無論、上記現状認識が有るからこそ、凄まじい速度、或いは想定されぬ角度で変化する世界の対応に追われるだけでは無い、幾つかの打ち手についても言及して参ります。

先ず以て「This is the Innovation」→「Project A=アンモニア燃焼技術」は従前お伝え致しましたように日刊工業新聞様2024年4月16日火曜日付朝刊一面に取り上げられた其之後もメディアに取り上げ続けられ（我が社ホームページで都度御報告しております）、無論、お客様他各方面と其之用途についての〈炎のスクラム〉も当然緊密に推進、現在は「Project A to H」（日刊工業新聞様2024年10月22日火曜日自動車・モビリティ一面初掲載は既報の通り）、其之社会浸透の早い水素の安定燃焼にも力を発揮しつつ有ります。我が社が足掛け十年掛けて取り組んできた技術革新が、我が社のビジョン「車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ」を必ずや実現させると、心密かにアンモニアを、水素を、そして、斗いの炎を燃やしています。

同じく既報では有りますが、我が社が〈Project A〉に次いで進める〈Free as a Bird〉即ちマイクログリッド、誤解を恐れずに正しくお伝えするなれば「地域脱炭素」は、〈車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ〉大いなる試みであると同時に、日本に於ける「ものづくり」の力の源泉である地方の復活、其之底力を喚起する取り組みでもあります。鳥取市との合弁企業漸進は無論、鳥取での雇用を取り戻すだけで無く、先ず以て我が社の工場が在る新潟三条、栃木大田原、秋田横手にて同様に産業創出延いては雇用創出に取組み、此之国の地方の底力を呼び醒ましたい、斯様に考えています。極度の円安、物価高、そして何れの人口減を想えば、「夫れ大事を済すは必ず人を以て本と為す」、我が社の〈人々の再生物語〉が更に多くの人々の心温まり勇気湧く豊かな物語につながることを、衷心より願って止みません。

また、これらの地域連携の取り組みは、「地域占有率ナンバーワン」を掲げるエネルギーソリューション事業の成長戦略の次の要で有る「EIBS No.8」=〈恵比寿八（通称：エビハチ）〉の浸透にも相乗効果、無念にも進行期ではメモリー半導体の供給問題等課題は山積しておりますが、必ずや、当取り組みと当新製品が、事業戦略のみならず、大いなる経営戦略遂行を叶えてゆくと信じております。

さらに足元では、日刊工業新聞様2026年6月2日火曜日付朝刊一面に取り上げられた半導体設計・製造スタートアップのFSMCとの協業による、半導体の長期安定調達の実現を開始しております。これにより、半導体汎用品の製造中止（EOL）、延いては地政学危機等に因るサプライチェーン崩壊の不安を解消し、安定したものづくり、お客様供給へとつなげて参ります。

株式について、我が社は東証プライム市場からスタンダード市場へ区分変更されたものの、我が社御仕入先様持株会組織、堅固為る紐帯〈炎のスクラム〉の同志〈All Diamond Shareholders〉様の我が社株式保有比率は昨夏5%超となりましたが、其之後も増え続けています。〈All Diamond Shareholders〉様はコロナ惨禍でのグローバルサプライチェーン再構築、グローバルサプライチェーン脱構築に於いても、その中心的役割を果たして下さり、無論、現在も、サプライチェーン保全延いては発展のみならず、我が社のビジョンを信じ、安定株主様として引き続き長期保有目的に毎月定額での株式買付も行って下さっており、堅固為る紐帯結ぶ我らが炎のスクラムは銀塊砕く、東証プライム市場復帰の意志が揺らぐこともまた、決して有り申しませぬ。当然、実行済みの有償ストック・オプションに加え、社長筆頭に幹部達の株式累積投資も浸透、引き続きその拡大、そして傍楽仲間達（従業員）には傍楽仲間達持株会（従業員持株会）への参画をこれからこそしつこく強く促して参ります。また、既報のマーケット・経済専門チャンネルである日経CNBCで放送された、社長出演の「～攻めのIR～Market Breakthrough」は再生一万七千回を超えました。これも引き続き東証プライム市場復帰に向けて、総てのステークホルダー方々との接点創造を徹底強化していく決意の表れ、其之証左と捉えて下さりますれば幸いに存じます。

傍楽仲間達から登用する女性取締役については、二人目を迎えました。十ヶ国十四工場を飛び廻る社長総点検に随行します。移動も現場での滞在も長時間に渡り体力的にも精神的にも厳しい此之組織戦略にしてもものづくり戦略に喰らいついています。女性の取締役こそ、長い歴史を裏打ちするような旧弊がゆえに変革成らず潰えた典型的な倒産企業群で有った我がグループの元々の其々の企業の一隅で、それでも闘志を秘め、歯を食いしばって奮闘してきた傍楽仲間達からこそ抜擢すべき、左記理由の正当性が証明されています。重ねて、社長が、此之「女性取締役候補傍楽仲間達抜擢プロジェクト」を通じて最も大切にしていることは、旧弊なロールモデルとしての「女性のリーダー」を育成することではなく、多様で新たな時代の「リーダー」そのものを世に送り出してゆくということです。

改めて、此処に、私達ダイヤモンドエレクトリックホールディングスグループは、己にこそ厳しい鍛錬並びに勉勵を積み重ね、環境整備に勤しみ、足らざるには情熱溢るる訓練を施し、「現場、現場、現場、相手の立場に立つ、本当に立つ」、お客様、金融機関様、All Diamonds企業様並びに御仕入先様方々、地方地域含む行政機関、そして株主の皆様方々との接点創造に執念を燃やし、其之結果としての喜びを皆様からの投票と想い定め、全身全霊連日連夜連打連撃連戦猛進することを御盟い申し上げます。引続き堅固為る紐帯〈炎のスクラム〉にて御指導御鞭撻御愛顧御連携の程宜しく御願ひ申し上げます。

〈炎のスクラム〉策定趣旨及び宣言

〈D S A2021再点火反転攻勢版〉の炎を潰えさせぬまま、我が社は、過去に例無く他に類見ぬ上場企業二社同時再生+1、其之最終局面に直面しています。苦闘しています。間も無くのはずの夜明け、其之直前の闇を駆け抜けるに、息が上がり、足ももつれんばかりです。夜明け前の闇が最も暗い事は自明の理、或いは試合終了直前、逆転の許されぬ自陣スクラムが筆舌に尽くし難く苦しい事も言うを待たず、で有ります。されど、足掛け八年闘い抜いてきた「類い希なる強靱な意志と意欲」は更に烈しく炎立つ。再生端緒驚くほど鮮やかに天空に描いたように、此之夜明け前の闇を駆け抜けた時にこそ我が社と我が社の傍楽仲間達が未来に燦然と耀く、左様確信しています。ゆえに「Whatever it takes」、歯を食い縛り、刀を振り回し、一步でも一寸でも前に出る、連戦猛進しています。此処に、グローバルサプライチェーン崩壊の難局を斬り抜け、真の公器を目指し「サステイナブル=持続可能」な成長を描く新たなビジョン〈車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ〉を掲げ、新中長期経営計画〈炎のスクラム〉を組上げます。

〈炎のスクラム〉のあとがきにかえて

此之新たな中長期経営計画〈炎のスクラム〉を、約一週間の北米出張からの帰国の途上、機上にて策定、執筆しています。文字通り機上の空論ですが机上の空論に非ず、必ずや遂行する所存です。

昨夏から海外渡航が可能に為り、既存御取引の継続御礼及び新規受注を企図してのお客様訪問が漸く叶いました。そして、待ちに待った社長総点検に由る傍楽仲間達との再会。改めて、人と人が共に在ることの大切さ、有難さが身心に深く沁み入ります。

逢えない時間を、我が社のていたらくも有り、きつと心を戸惑わせながらもWEBや電話やメールを駆使して一緒に乗り越えてくださったお客様、御仕入先様方々に衷心より感謝申し上げます。待ちに待ってくれていた世界中の傍楽仲間達におおきに！であります。無論、惨禍の間隙を縫い慎重に丁寧に苦慮と配慮を幾重にも重ねても面談を実施して、此之困難之季を更に近い処で一緒に闘って下された金融機関様、All Diamonds企業様方々にも、今一度重ねて衷心より御礼申し上げます。誠に以て有難う御座います。旅の終わり、旅愁のなか、万感胸に迫る想いです。

さて、2017年に投資を決断し、足掛け7年取組んできた〈Project A=アンモニア燃焼技術〉は現在、更なる研究の深化と共に、既報の通り世界初の技術を具現化すべく、チャンピオン試作品を今年度末、2024年3月の完成を目指して我が社のむくつけきエンジニア達が鋭意作成中です。

また、既存の事業同様〈Project A=アンモニア燃焼技術〉をどまんなかに据えた〈車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ〉新たな闘いに於いても、既に連携、御協力賜っております企業様や研究機関様に加えて、日本を手始めに、世界の各地で焰（ほむら）立つ堅牢な〈炎のスクラム〉を組みたい、左様に考えています。

いつの日か、世界中の公道を地球環境に資する我が社の技術を搭載した自動車が走る前に、田畑や海上で御役に立てないか、少しでも早く人々と地球の未来に役立てないか、此之、過去に例無く他に類見ぬ上場企業二社同時再生+1の完遂を足腰に、確かな収益構造を有した筋肉質の会社へと生まれ変わるのは勿論のこと、世界中の人々から在って良かった、左様仰って頂ける公器へと昇華すべく、少しずつ少しずつ漸進して参ります。

また、我が社が〈Project A〉に次いで進める〈Free as a Bird〉即ちマイクログリッドは、〈車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ〉大いなる試みであると同時に、日本に於ける「ものづくり」の力の源泉である地方の復活、其之底力を喚起する取組みでもあります。今少し先にはなりますが、此之マイクログリッドを追求するということは、其之町で雇用が生まれるということ。鳥取での雇用を取り戻すだけで無く、先ず以て我が社の工場が在る新潟三条、栃木大田原、秋田横手にて同様に産業創出延いては雇用創出に取組み、此之国の地方の底力を呼び醒ましたい、斯様に考えています。極度の円安、物価高、そして何れの人口減を想えば、「夫れ大事を済すは必ず人を以て本と為す」、我が社の〈人々の再生物語〉が更に多くの人々の心温まり勇気湧く豊かな物語につながることを、衷心より願って止みません。今後も当グループは、中長期経営計画〈炎のスクラム〉に掲げた新ビジョン〈車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ〉に基づき、公器としてお客様の発展に寄与し社会の豊かさに貢献するべく、挙社一致で連戦猛進して参ります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は249億67百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は6億6百万円（前年同期比58.9%増）、経常利益は3億11百万円（前年同期比80.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億4百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失0百万円）となりました。営業利益の改善は、主に自動車機器事業及び電子機器事業における売上高の増加によるものであります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 自動車機器事業

自動車機器事業は、インド、北米並びに欧州での内燃機関搭載車増産の影響を受け、売上高は110億62百万円（前年同期比16.3%増）となりました。利益面では、米国関税やレアアース輸出規制に伴う製造原価アップの影響を受け、セグメント利益は3億22百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

② エネルギーソリューション事業

エネルギーソリューション事業は、蓄電ハイブリッドシステムの新モデル（EIBS No.8：恵比寿八）をデビューさせるも、サイバーセキュリティの新規格：JC-STAR★の取得遅れにより、補助金対象から外れたことによる売上の減少、及び、旧モデル（EIBS7）のお客様での在庫調整等の影響により、大幅な販売減少となり、売上高は47億59百万円（前年同期比14.9%減）となりました。利益面では、中東問題に端を発した材料費の高騰、及び、止まらない円安などによる材料費の高騰、AIデータセンター需要の影響によるメモリー価格の異常な高騰による材料費高を販売価格への全面転嫁ができず、セグメント利益は2億59百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

③ 電子機器事業

電子機器事業は、トランス・リアクトルにおいてアジア圏での事務機器市場の低迷や米国関税措置の影響による販売面の苦戦が続いたものの、空調機器向け製品において2027年度の省エネ基準改定に伴う駆け込み需要を取り込み、販売が増加いたしました。また、PCBA（基板実装）におきましては、欧州市場で底打ち感から復調の兆しが見られたことに加え、インド市場における順調な内需拡大が寄与いたしました。この結果、売上高は88億86百万円（前年同期比16.5%増）となりました。利益面では、材料費低減の取り組みや省人化活動の推進による原価低減効果が奏功し、セグメント利益は5億59百万円（前年同期比109.5%増）となりました。

④ その他

金型成型事業等を行うダイヤクラフト株式会社、インドダイヤクラフト及びタイダイヤクラフトの事業セグメントの売上高は2億58百万円（前年同期比32.1%増）、セグメント利益は0百万円（前年同期はセグメント損失65百万円）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は865億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億52百万円増加しました。主な増加は、現金及び預金20億20百万円、仕掛品4億9百万円、建設仮勘定2億23百万円であります。

負債は715億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億29百万円増加しました。主な増加は、短期借入金17億92百万円であります。

純資産は150億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億22百万円増加しました。主な増加は、為替換算調整勘定3億41百万円、資本金2億30百万円、資本剰余金2億30百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金2億4百万円であり、主な減少は、その他有価証券評価差額金68百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の16.7%から17.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましては、2026年6月29日に公表しました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,472	8,493
受取手形及び売掛金	14,375	13,887
電子記録債権	443	568
商品及び製品	6,204	7,872
仕掛品	2,050	2,460
原材料及び貯蔵品	19,790	19,118
その他	5,937	5,443
貸倒引当金	△14	△14
流動資産合計	55,260	57,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,094	6,041
機械装置及び運搬具（純額）	5,321	5,079
土地	3,985	3,985
建設仮勘定	1,147	1,371
その他（純額）	1,385	1,459
有形固定資産合計	17,934	17,938
無形固定資産		
のれん	13	11
その他	492	467
無形固定資産合計	505	479
投資その他の資産		
投資有価証券	3,236	3,178
長期貸付金	8	9
長期前払費用	5,407	5,537
繰延税金資産	422	463
退職給付に係る資産	487	481
その他	903	901
貸倒引当金	△224	△224
投資その他の資産合計	10,242	10,347
固定資産合計	28,683	28,766
資産合計	83,943	86,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,173	11,194
電子記録債務	3,425	3,309
契約負債	6,178	6,376
短期借入金	23,651	25,444
1年内償還予定の社債	270	270
1年内返済予定の長期借入金	3,199	2,858
リース債務	447	513
未払金	2,000	2,388
未払法人税等	244	194
賞与引当金	726	553
製品保証引当金	270	257
製品補償引当金	2,532	2,649
その他	1,884	2,152
流動負債合計	56,004	58,162
固定負債		
社債	290	290
長期借入金	10,611	10,019
リース債務	911	984
長期末払金	5	4
退職給付に係る負債	646	667
資産除去債務	265	266
繰延税金負債	923	962
長期前受収益	98	127
その他	19	19
固定負債合計	13,770	13,341
負債合計	69,775	71,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,024	2,255
資本剰余金	6,016	6,247
利益剰余金	2,888	3,092
自己株式	△1,604	△1,604
株主資本合計	9,324	9,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199	130
為替換算調整勘定	4,201	4,543
退職給付に係る調整累計額	257	239
その他の包括利益累計額合計	4,658	4,913
新株予約権	1	1
非支配株主持分	183	186
純資産合計	14,168	15,091
負債純資産合計	83,943	86,595

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	22,933	24,967
売上原価	19,208	21,102
売上総利益	3,725	3,865
販売費及び一般管理費	3,343	3,258
営業利益	381	606
営業外収益		
受取利息	13	8
受取配当金	10	14
補助金収入	3	7
持分法による投資利益	42	90
その他	16	21
営業外収益合計	86	142
営業外費用		
支払利息	251	279
為替差損	4	109
支払手数料	24	8
その他	15	40
営業外費用合計	295	438
経常利益	172	311
特別利益		
固定資産売却益	9	1
投資有価証券売却益	-	143
その他	-	0
特別利益合計	9	145
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	6	5
その他	1	0
特別損失合計	7	6
税金等調整前四半期純利益	174	450
法人税等	170	242
四半期純利益	3	207
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	204

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	3	207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	274	△68
為替換算調整勘定	△748	340
退職給付に係る調整額	△98	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	98	1
その他の包括利益合計	△474	254
四半期包括利益	△470	462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△474	459
非支配株主に係る四半期包括利益	4	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	自動車機器 事業	エネルギー ソリューション 事業	電子機器 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,513	5,595	7,629	22,737	195	22,933	—	22,933
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	9,513	5,595	7,629	22,737	195	22,933	—	22,933
セグメント利益 又は損失(△)	403	321	267	991	△65	926	△544	381

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金型成型事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)調整額△544百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△544百万円であります。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	自動車機器 事業	エネルギー ソリューション 事業	電子機器 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,062	4,759	8,886	24,709	258	24,967	—	24,967
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	11,062	4,759	8,886	24,709	258	24,967	—	24,967
セグメント利益 又は損失(△)	322	259	559	1,142	0	1,142	△535	606

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金型成型事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)調整額△535百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△535百万円であります。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	694百万円	692百万円
のれんの償却額	1	1